

世代間交流事業に対する社会的関心とその現状

新聞記事の内容分析および実施主体者を対象とした質問紙調査から

ムラヤマ ヨウ タケウチ ル ミ オオバ ヒロ ミ ヤスナガ マサシ
 村山 陽* 竹内 瑠美* 大場 宏美* 安永 正史*
 クラオカ マサタカ ノ ナカク ミ コ フジワラ ヨシノリ
 倉岡 正高* 野中久美子* 藤原 佳典*

目的 新聞記事の内容分析から世代間交流事業に対する社会的な関心の変遷を把握したうえで、質問紙調査から世代間交流事業の現状と課題について明らかにする。

方法 全国紙3紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞）を対象に「世代間交流事業」に関する339記事を抽出し、記事量と内容の変化を調べた。さらに、新聞記事で見出された56事例の世代間交流事業主催者を対象に世代間交流事業の現状と課題について郵送調査を行った。交流事業の課題については、クラスター分析により分類をした。

結果 新聞の内容分析からは、社会政策に応じて、90年代末から今日まで世代間交流事業の記事が増加している傾向が示された。質問紙調査の結果からは、交流事業の多くが単発で不定期的なものであることが示された。また、世代間交流事業の4つの課題（①世代間ギャップの問題、②運営の課題、③交流プログラムの問題、④参加者確保の問題）、がそれぞれ見いだされた。

結論 世代間交流事業に対する社会的関心の高まりが認められる一方で、これまでの交流事業は単発で不定期的なものが多く世代間事業の課題を抱えていることが示された。これらの課題について、縦割り行政を解消するとともに、地域のコーディネーターを配置することが必要になるう。

Key words : 世代間交流事業, 社会的関心, テキストマイニング, 新聞記事

I 緒 言

近年、わが国では貧困層や低所得者層の増加にみられる所得格差の広がりにとともに、高齢者の健康格差の拡大が示唆されている¹⁾。高齢者の健康の社会的格差に関する研究では、社会経済状態により、死亡率、主要疾患（がん、脳卒中、高血圧など）、主観的健康観、精神的健康、社会的活動などに差があることが認められている²⁻⁴⁾。

高齢者は加齢に伴う身体機能の低下に加えて、ライフコースの諸段階での身体・心理・社会的な要因の影響が蓄積されるため、社会経済的影響を受けやすく健康の格差が生じやすいことが指摘されている¹⁾。こうした高齢者の健康格差の拡大を背景に、ヘルスプロモーション施策として、「世代間交流事業」に注目が集まっている^{5,6)}。

「世代間交流」は、「異世代の人々が相互に協力し合って働き、助け合うこと、高齢者が習得した知恵や英知、ものの考え方や解釈を若い世代に言い伝えること⁷⁾と定義されており、世代間交流を目的として実施されるプログラムは「世代間交流事業」と称される。

世代間交流事業について、世代間交流研究者のKaplan⁸⁾は、世代間交流事業における「世代間関与の深さ」の重要性を指摘しており、世代間の接触が「深く」なるにつれて事業参加者に恩恵をもたらすとしている。同様の指摘は、他の世代間交流研究者も指摘しており、たとえば杉岡・倉岡⁹⁾は、一度疎遠となった世代と世代をつなぐには自然発生的でインフォーマルな交流のみでは不十分であり、熟慮された「仕掛け（プログラム）」を要した世代間交流事業の必要性を指摘している。

わが国における世代間交流事業に関する調査^{10,11)}では、世代間交流事業を実施する学校や自治体が増加している一方で、継続的な事業に発展していない様子が報告されている。こうしたことから、今日の世代間交流事業に対する社会的な関心の高まりと世

* 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム
 連絡先：〒173-0015 東京都板橋区栄町35-2
 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 村山 陽

代間交流事業の現状には、大きな隔たりがあることが想定される。そして、この隔たりは、今後の世代間交流事業の進展を阻む要因になりうる可能性を含んでいると思われる。

そこで、本研究では、社会意識を探るための有効な方法¹²⁾とされる新聞記事の内容分析により世代間交流事業に対する社会的な関心の変化を把握する。その上で、新聞記事で掲載された世代間交流事業の主催者を対象に質問紙調査を行い、世代間交流事業の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

II 研究方法

1. 調査対象

全国紙3紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞）のオンライン検索サービス（それぞれ「聞蔵Ⅱビジュアル」¹³⁾、「ヨミダス歴史館」¹⁴⁾、「毎索」¹⁵⁾）を用い「世代間交流」、「世代間交流事業」、「世代間交流プログラム」をキーワードとして記事を検索した。データ採録時期は、2011年3月から4月であった。抽出した新聞記事について、世代間交流事業に関する記事を選択した（予告、広告、選挙公約などの本分析に不適切な記事は除いた）。期間は、世代間交流に関する記事が初出した1988年4月から2011年12月までである。

次いで、2009年8月から2011年8月までに新聞に記載されかつ事業主催者への連絡先が判明した65事例に対して電話にてアンケート調査の依頼を行い、最終的に本調査への協力に応じた56事例を調査対象に郵送調査を実施した。調査対象団体には、質問紙調査に記入した後に、同封した返信用封筒で、研究者宛に直接郵送してもらった。回収期間は、2011年10月1日から11月5日とした。

倫理的配慮として、電話で研究の目的と方法、参加の自由意思、途中棄権などの説明をして協力への同意を得た。また後日、プライバシーの保護について明記した依頼文書を同封した。調査は無記名自記式とし、回答をもって同意が得られたものとした。

2. 調査項目

新聞記事の内容分析については、次の4項目について調査した。①新聞の名称、②記事のタイトル、③掲載時期、④交流内容。

質問紙調査については、調査回答者の属性（所属、役職）のほか、交流事業の名称、実施主体、交流事業開始年度、交流頻度、対象世代（高齢者、中年・成人、中高生、小学生、乳幼児）、交流内容、についてたずねた。さらに、交流事業の課題について自由記述で求めた。

3. 分析の方法

新聞記事の内容分析については、時系列に「世代間交流事業」に関する記事の頻出頻度を検討したうえで、記事タイトルについてテキストマイニング手法によるコレスポネンス分析を行った。

質問紙調査に関しては、各変数（事業実施主体、交流期間、事業が始まった経緯、交流頻度、交流した世代、交流参加者数、交流内容）の度数（割合）を確認したうえで、課題を類型化しパターンを見出すためにクラスター分析（Ward法）を実施した。

分析には、統計解析ソフトSPSS19.0J for WindowsおよびWordMiner (R) Version1.1（日本電子計算機）を使用し、有意水準は5%とした。

III 結果

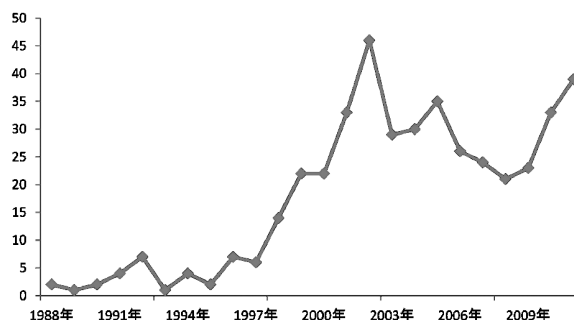
1. 世代間交流事業に関する新聞記事の数

「世代間交流事業」に関する記事が初めてみられたのは1988年4月であり、2011年12月までに全国紙3紙に掲載された記事数は述べ433個であった。新聞ごとの内訳は、毎日新聞が最も多く39.3%（n=170）、次いで読売新聞31.4%（n=136）、朝日新聞29.3%（n=127）であった。

年代ごとにみると、2002年10.6%（n=46）が最も多く、続いて2011年9.0%（n=39）、2005年8.1%（n=35）、2010年7.6%（n=33）、2001年7.6%（n=33）であった（図1）。

世代間交流事業に関する記事が増加した1990年代末から2000年までの世代間交流事業の記事の特徴としては、「完全学校週5日制」（2002年度に導入された土曜日と日曜日を学校の休業日とする制度）や「総合的な学習の時間」（2000年度に導入された生徒が自発的に総合的な学習をする時間）の導入に関する記述が多く認められた。「完全学校週5日制」（前身の「完全週休2日制」を含めて）については1996年から2005年まで11記事、「総合的な学習の時間」については、2001年から2004年までに12記事がそれぞれ認められた。さらに、世代間交流事業の記事数

図1 「世代間交流」に関する記事数の推移



が再び増加した2009年以降には、高齢者の「教育支援ボランティア」に関する記事が特徴的にみられ、2009年から2011年までに7記事が認められた。

2. 世代間交流に関する新聞記事の内容分析

新聞記事における「世代間交流事業」の属性と年代との関連を検討する目的で、記事数が増加し始めた1996年から2011年までの新聞記事のタイトルにつ

いて、テキストマイニング手法による分析を行った。年代については、①世代間交流事業が定着し始めた1996年から1999年、②総合的学習の時間が全国的に導入された2000年から2003年、③世代間交流事業が多様化した2004年から2007年、④学校支援ボランティアが全国的に定着されるようになった2008年から2011年の4区分に分けた。

表1 年代別にみる「世代間交流」構成要素の変化

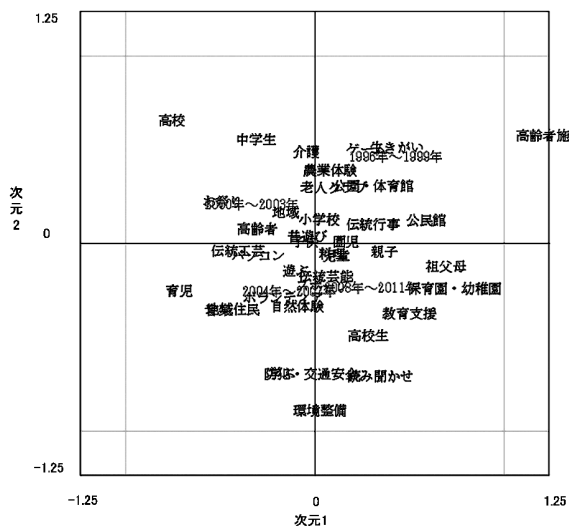
	1996年～1999年		2000年～2003年		2004年～2007年		2008年～2011年		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
伝統行事	15	12.20	10	3.95	16	6.96	14	6.64	55	6.73
農業体験	15	12.20	22	8.70	9	3.91	12	5.69	58	7.10
高齢者	13	10.57	50	19.76	37	16.09	18	8.53	118	14.44
児童	10	8.13	16	6.32	18	7.83	19	9.00	63	7.71
園児	7	5.69	11	4.35	9	3.91	13	6.16	40	4.90
スポーツ	6	4.88	7	2.77	18	7.83	9	4.27	40	4.90
小学校	6	4.88	13	5.14	7	3.04	10	4.74	36	4.41
子供	5	4.07	12	4.74	10	4.35	9	4.27	36	4.41
昔遊び	5	4.07	12	4.74	9	3.91	9	4.27	35	4.28
公民館	4	3.25	0	0.00	4	1.74	2	0.95	10	1.22
高齢者施設	4	3.25	0	0.00	0	0.00	3	1.42	7	0.86
ゲーム	3	2.44	3	1.19	1	0.43	2	0.95	9	1.10
介護	3	2.44	3	1.19	3	1.30	0	0.00	9	1.10
地域	3	2.44	7	2.77	5	2.17	3	1.42	18	2.20
保育園・幼稚園	3	2.44	0	0.00	3	1.30	6	2.84	12	1.47
料理	3	2.44	7	2.77	5	2.17	8	3.79	23	2.82
公園・体育館	2	1.63	2	0.79	1	0.43	2	0.95	7	0.86
生きがい	2	1.63	2	0.79	0	0.00	2	0.95	6	0.73
祖父母	2	1.63	1	0.40	1	0.43	5	2.37	9	1.10
中学生	2	1.63	4	1.58	2	0.87	0	0.00	8	0.98
遊ぶ	2	1.63	6	2.37	7	3.04	5	2.37	20	2.45
老人クラブ	2	1.63	2	0.79	2	0.87	1	0.47	7	0.86
お祭り	1	0.81	8	3.16	3	1.30	2	0.95	14	1.71
教育支援	1	0.81	0	0.00	2	0.87	2	0.95	5	0.61
高校	1	0.81	7	2.77	1	0.43	0	0.00	9	1.10
親子	1	0.81	1	0.40	1	0.43	2	0.95	5	0.61
伝統芸能	1	0.81	7	2.77	3	1.30	9	4.27	20	2.45
伝統工芸	1	0.81	12	4.74	8	3.48	5	2.37	26	3.18
パソコン	0	0.00	3	1.19	1	0.43	2	0.95	6	0.73
ボランティア	0	0.00	4	1.58	3	1.30	4	1.90	11	1.35
育児	0	0.00	2	0.79	3	1.30	0	0.00	5	0.61
音楽	0	0.00	3	1.19	5	2.17	1	0.47	9	1.10
学ぶ	0	0.00	1	0.40	5	2.17	2	0.95	8	0.98
環境整備	0	0.00	0	0.00	4	1.74	2	0.95	6	0.73
高校生	0	0.00	3	1.19	2	0.87	8	3.79	13	1.59
自然体験	0	0.00	5	1.98	4	1.74	6	2.84	15	1.84
地域住民	0	0.00	4	1.58	6	2.61	2	0.95	12	1.47
読み聞かせ	0	0.00	1	0.40	3	1.30	6	2.84	10	1.22
防犯・交通安全	0	0.00	2	0.79	9	3.91	6	2.84	17	2.08

新聞記事のタイトルについて分かち書きを行った後に抽出された構成要素は4099、句読点、助詞、特殊記号を除き、さらに同一語の置換およびカテゴリー化を行った。たとえば、お手玉、コマ回しなどは「昔遊び」に、ゲートボール、グラウンドゴルフなどは「スポーツ」に置換した。その上で、清水・小杉¹⁶⁾を参考にして出現頻度の割合と累積寄与率の推移をもとに頻度5以上の語句を分析対象として抽出した。その結果、構成要素は1132となった。最も出現頻度の高かったものは、「高齢者」(118回)であり、次いで「児童」63回、「伝統行事」55回、「自然体験」44回であった。「構成要素」と「年代」のクロス表(閾値2以上)は表1に示す。

次に、「構成要素」と「年代」との関連(どの年代にどのような世代間交流事業が掲載されていたのか)について明らかにするため、コレスポンデンス分析を行った。得られた次元1と次元2を用いて構成要素と年度の同時布置を図示した(図2)。次元1は固有値0.09(寄与率41.06%)、次元2は固有値0.08(寄与率35.69%)であった。付置図では対象の位置ではなく対象間の相対的な関係のみに注目して解釈が行われる¹⁶⁾。

年代ごとに距離が近い構成要素について観察したところ、「1996年～1999年」および「2000年～2003年」の近くには、「老人クラブ」、「農業体験」、「生きがい」、「介護」等、高齢者を示唆する構成要素が特徴的にみられた。また、「2004年～2007年」および「2008年～2011年」にかけては、「地域住民」、「ボランティア」、「自然体験」、「教育支援」、「伝統芸能」等、地域や教育を示唆する用語が特徴的に認められた。

図2 「年代」と「世代間交流事業」との関連



3. 郵送調査の回収率と対象団体の属性

世代間交流事業の主体者に対する郵送調査の最終的な回収率は、94.6% (53事例)であった(対象団体が重複している交流事業も数例認められた)。対象団体についてみると、児童館が23事例(43.4%)と最も多く、次いで老人クラブ14事例(26.4%)、地方自治体11事例(20.8%)、社会福祉協議会5事例(9.4%)、学校4事例(7.5%)、高齢者施設4事例(7.5%)、ボランティア団体2事例(3.8%)、複合施設1事例(1.9%)、公民館1事例(1.9%)、伝統芸能クラブ1事例(1.9%)、保育施設1事例(1.9%)であった。

4. 交流事業開始年度

交流事業開始年度についてみると、1986年度に開始された交流事業1件が最も古い事例として認められた。1986年から2000年までに開始された交流事業が8件(15.4%)、2000年から2005年に開始された交流事業が10件(19.2%)、2006年から2011年までに開始された交流事業が30件(57.7%)であった(開始年度不明等が4件あった)。

5. 世代間交流頻度

世代間交流事業の頻度についてみると、「年に1回程度」が20件(38.5%)と最も多く、次いで「年に2～3回程度」が17件(32.7%)、「月に1回程度」が5件(9.6%)、「数年に1回程度」が3件(5.8%)であった。その一方で、「ほぼ毎日」は0件(0.0%)、「週に2回～3回程度」が2件(3.8%)、「週に1回程度」は3件(5.7%)、「月に2～3回程度」が2件(3.8%)であり、単発で不定期的な世代間交流事業が過半数を占めていた。

6. 対象世代

世代間交流事業が対象とする世代(高齢者、中年・成人、中高生、小学生、乳幼児)についてみると、「全世代」を対象とした交流事業が18件(34.6%)と最も多く、次いで「高齢者と児童」を対象とした交流事業14件(26.9%)、「三世代」を対象とした交流事業が13件(25.0%)、「高齢者と乳幼児」を対象とした交流事業が3件(5.8%)、その他4件(7.6%)であった。

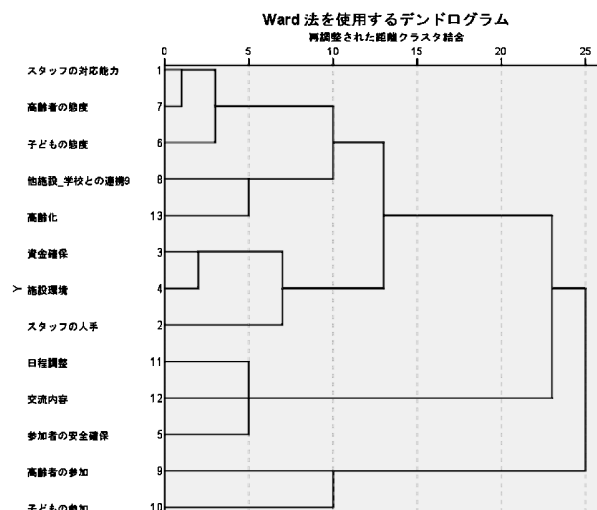
7. 交流内容

交流内容(複数回答)についてみると、(室内での)ゲーム24事例(46.2%)が最も多く、次いで歌・踊り17事例(32.7%)、昔遊び10事例(19.2%)、会話7事例(13.5%)、自然体験・アウトドア7事例(13.5%)、料理7事例(13.5%)、伝統継承6事例(11.5%)、スポーツ6事例(11.5%)、祭り4事例(7.7%)、その他3事例(3.8%)であった。

表2 世代間交流事業の課題

世代間交流の課題	件数 (%)
高齢者の参加者不足	15(28.8)
子どもの参加者不足	14(26.9)
スタッフの人手不足	11(21.2)
日程調整	9(17.3)
子どもの態度	9(17.3)
参加者の安全確保	9(17.3)
交流内容	9(17.3)
高齢化	6(11.5)
スタッフの対応能力	6(11.5)
施設環境	6(11.5)
高齢者の態度	6(11.5)
他施設、学校との連携	6(11.5)
資金の確保	3(5.8)

図3 階層的クラスター分析 (Ward法)



8. 世代間交流事業の課題 (表2)

世代間交流事業の課題の自由記述について精読後にKJ法を援用してカテゴリー化を行った。その結果、13の課題が抽出された。最も多く認められたのが高齢者の参加者不足15件(28.8%)であった。次いで、子どもの参加者不足14件(26.9%)、スタッフの人手不足11件(21.2%)、日程調整9件(17.3%)、子どもの態度(17.3%)、参加者の安全確保9件(17.3%)、交流内容9件(17.3%)であった。

次いで世代間交流事業の課題のパターンを明らかにするために、クラスター分析(Ward法)を行い、図3に示したデンドログラムにより距離係数.12で4つのクラスターに分類された(①世代間ギャップの問題、②運営の問題、③交流プログラムの問題、④参加者確保の問題)。

①世代間ギャップの問題クラスターは、「高齢者の態度」、「子どもの態度」、「スタッフの対応能力」等で構成され、世代間の意識や理解不足から生じる問題を表していた。②運営の問題クラスターは、「資金確保」、「施設環境」、「スタッフの人手」で構成され、世代間交流事業を企画・運営する上で生じる施設側の課題を示していた。③交流プログラムの問題クラスターは、「交流内容」、「日程調整」、「参加者の安全確保」で構成され、交流事業のプログラム内容から生じる問題を表していた。④参加者確保の問題クラスターは、「高齢者の参加」、「子どもの参加」で構成され、世代間交流事業への参加者を確保する上で生じる問題を表していた。

IV 考 察

1. 世代間交流事業に対する社会的関心

本研究では、まず新聞記事から世代間交流事業の社会的関心について検討した。世代間交流事業に関する記事数は、1990年代の終わり頃から増加し始め、2002年をピークに一時減少傾向がみられた。年代と世代間交流事業の属性との関連をみると、1996年から2003年にかけて「老人クラブ」、「生きがい」、「農業体験」、「介護」といった高齢者に関する用語が特徴的に認められており、1990年代終わりから2000年代初めの世代間交流事業が、「高齢者の生きがい施策」として実施されてきたことを示唆している。たとえば、1996年に閣議決定された「高齢社会対策大綱」には、高齢者と若者世代との交流の機会を確保することが記され、続く2001年の改正では、世代間の連携強化が記されている。また2002年に導入された「総合的な学習の時間」や「完全学校週5日制」には、社会福祉に関する学習のカリキュラムが展開されている¹⁷⁾。

2004年から2011年にかけてみると「地域住民」、「ボランティア」、「自然体験」、「教育支援」、「伝統芸能」といった地域や教育に関する用語が特徴的に示されており、2000年代中頃から2011年にかけての世代間交流事業が、地域活動や学校の教育支援を目的に実施されてきたことを示唆している。たとえば、2006年に改正された教育基本法では、学校・家庭・地域住民等の相互の連携協力に関する規定が盛り込まれている。同時期に文部科学省では、「放課後子どもプラン」(2007年度実施)や「学校支援地域本部事業」(2008年度実施)といった、地域住民による子どもの教育支援施策を創出している。

こうした結果をまとめると、わが国における「世代間交流事業」は、「社会福祉」および「学校教育」の政策と連動しながらその社会的関心が高まっていることが推測される。

2. 世代間交流事業の現状

続いて世代間交流事業の現状を明らかにするために、世代間交流事業の主催者を対象に郵送式質問紙調査を行った。その結果、高齢者と児童を対象にしたものだけではなく、全世代や三世代を対象にした多世代参加型の交流事業も多く見受けられた。交流内容についてみると、ゲーム、歌・踊り、昔遊びなど多種多様な交流内容が行われていることが示された。

ただし、ほとんどの世代間交流事業は継続期間が短く、活動頻度も年に数回程度であることが示された。さらに、多くの事業では、①世代間ギャップの問題、②運営の問題、③交流プログラムの問題、④参加者確保の問題、といった課題を抱えていることが明らかになった。

①世代間ギャップの問題についてみると、子どもとの接し方が分からない高齢者、高齢者との対応にとまどう子ども、高齢者または子どもの行動や態度に戸惑うスタッフ等の記述がみられた。この問題に対し、子どもと高齢者の両世代について理解したスタッフの養成および配置が求められよう。

②運営の問題では、世代間交流事業を実施するにあたり、学校や児童館では高齢者のためのバリアフリーが不十分であることや運営資金やスタッフの人手が不足していることなどの記述が特徴的に示された。世代間交流事業に適した環境づくりには、行政からの支援だけではなく地域ボランティアによる支援が必要であろう。

③交流プログラムの問題については、特殊な交流内容であったり、強制的に世代間交流を強いるような場合に、参加者があまり関心を示さずうまくいかないといった記述が認められた。世代間交流プログラムには、高齢者と子どもが相互に興味を持って取り組むことができる内容を提示する企画力が求められよう。

④参加者確保の問題では、世代間交流事業の広報不足、老人クラブや学校等の施設間のつながりが希薄なこと、参加者の高齢化が進み参加者を集めるのが難しい等といった記述が示された。適正な参加者数に関しては、交流事業の目的に応じて様々である。たとえば、伝統継承活動のように少人数を想定してあるものからスポーツや祭りのように大人数を想定しているものまでである。そのため、交流事業に適正な参加者数を適切に把握し広報することが必要

とされる。

3. 今後の世代間交流事業への提言

本研究の結果からは、世代間交流事業に対する社会的関心が高まっている一方で、世代間交流事業の現場では、高齢者と子どもの世代間交流の進展を阻む課題があることが示された。

世代間交流事業の多くは、「社会福祉」と「学校教育」という縦割り行政のもとに行われてきた^{18,19)}。しかしながら、縦割り行政主導のもとでは、高齢者と子どもの視点を考慮して世代間交流事業が抱える課題に対処するのは難しい。

多様な世代間交流事業の課題を解決し進展させるには、世代間交流をコーディネートする役割が重要となる。そのためには、「地域」、「学校」、「施設」がそれぞれ協働して世代間交流事業を創出する体制に移行することが求められよう。その上で、高齢者と子どもの特性を理解し世代間交流を企画・運営するコーディネーター的なスタッフや地域のボランティアを世代間交流事業の中に位置づけることが必要になろう。

4. 本研究の限界と展望

本研究の限界点としては、第1にサンプル抽出の問題が挙げられる。本調査では、世代間交流事業の社会的関心とその現状を検討するために新聞記事からサンプルが抽出された。しかし、自治体が発行している行政広報誌やインターネット上のホームページなど他メディアから世代間交流事業のサンプルを収集することが求められよう。

第2に、本調査では、「世代間交流事業の社会的関心」の高まりの背景として「社会政策の導入」を想定して検討してきたが、「世帯人数の減少」や「高齢化」など他の要因も関連しているかもしれない。また、「世代間交流事業の課題」と「世代間交流頻度」との関連性は明らかになっていない。今後の調査では、複数の変数間の関連を想定したモデルを想定し、共分散構造分析などの統計解析により検証することが必要になろう。

V 結 語

本研究により、世代間交流事業に対する社会的関心とその実態を明らかにすることができた。

特記すべき点として、社会政策の変化に応じて世代間交流事業に対する社会的関心は高まっているが、ほとんどの交流事業は単発で不定期的であり、解決すべき多様な課題が示された。今後の課題として、両世代の深い相互関与を可能にする「交流プログラム」の創出とそれを可能にする「地域」、「学校」、「施設」との連携および、世代をつなぐコーディネー

ターを配置する重要性が示唆された。

調査にご協力いただいた世代間交流事業の主催者の皆様に心より感謝いたします。この研究は、平成23年度科学研究費助成事業挑戦的萌芽研究「世代間交流事業におけるダークサイドの分析と予防策の研究（代表 藤原佳典）」(236450452)の助成を受けて行いました。

(受付 2012. 5. 8)
採用 2012.12.17)

文 献

- 1) 近藤克則. 健康の社会的決定要因:「健康の社会的決定要因」と健康格差を巡る動向. 日本公衆衛生雑誌 2010; 57(4): 316-319.
- 2) 日本公衆衛生学会公衆衛生モニタリング・レポート委員会. 公衆衛生モニタリング・レポート(5):高齢者における健康の社会格差. 日本公衆衛生雑誌 2011; 58(7): 564-568.
- 3) Murata C, Yamada T, Chen CC, et al. Barriers to health care among the elderly in Japan. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 2010; 7(4): 1330-1341.
- 4) 杉本浩章, 近藤克則, 樋口京子. 世帯の経済水準による終末期ケア格差:在宅療養高齢者を対象とした全国調査から. *社会福祉学* 2011; 52(1): 109-122.
- 5) 藤原佳典. 高齢者のプロダクティビティと世代間交流. 草野篤子, 金田利子, 間野百子, 他編. 世代間交流効果:人間発達と共生社会づくりの視点から. 滋賀:三学出版, 2007; 59-71.
- 6) 藤原佳典. 世代間交流がもたらすシニア世代の健康と生きがい. *生きがい研究* 2008; 14: 76-101.
- 7) 草野篤子. 世代間理論構築のための序説とその歴史. 草野篤子, 金田利子, 間野百子, 他編. 世代間交流効果:人間発達と共生社会づくりの視点から. 滋賀:三学出版, 2007; 1-17.
- 8) Kaplan MS. Intergenerational programs in schools: considerations of form and function. *International Review of Education* 2002; 48(5): 305-334.
- 9) 杉岡さとる, 倉岡正高. 世代間交流国際フォーラムの開催について:今,なぜ世代間交流なのか. *社会教育* 2006; 61(3): 30-33.
- 10) 安田火災長寿ライフサポート株式会社. 地域における『世代間交流』の現状及び推進のための方策に関する調査研究報告書. 1995.
- 11) 築山 崇, 黒澤祐介, 草野篤子, 他. 世代間交流の実態調査報告:京都市・神戸市のアンケート調査より. *福祉社会研究* 2006; 7: 123-129.
- 12) 樋口耕一. 現代における全国紙の内容分析の有効性:社会意識の探索はどこまで可能か. *行動計量学* 2011; 38(1): 1-12.
- 13) 朝日新聞社. 聞蔵IIビジュアル:朝日新聞記事データベース. <https://database.asahi.com/library2/> (2012年4月1日アクセス可能)
- 14) 読売新聞社. ヨミダス歴史館:読売新聞記事データベース. <http://www.yomiuri.co.jp/rekishikan/> (2012年4月1日アクセス可能)
- 15) 毎日新聞社. 毎索:毎日新聞記事データベース. <http://mainichi.jp/contents/edu/maisaku/> (2012年4月1日アクセス可能)
- 16) 清水裕士, 小杉考司. テキストマイニングを用いた心理学分析の応用例:異性関係への印象の分析. 藤井美和, 小杉考司, 李 政元, 編. *福祉・心理・看護のテキストマイニング入門*. 東京:中央法規出版, 2005; 116-132.
- 17) 岡村清子. 世代間交流が高齢者にもたらす生きがい. *生きがい研究* 2008; 14: 26-54.
- 18) 世代間交流プロジェクト「りぷりんと・ネットワーク」, 編, 藤原佳典, 監修. 子どもとシニアが元気になる絵本の読み聞かせガイド:現役シニアボランティアが選んだ「何度でも読んであげたい絵本」101選. 東京:ライフ出版社, 2008.
- 19) 杉啓以子. 地域再生と行政の転換. 草野篤子, 柿沼幸雄, 金田利子, 他編. 世代間交流学の創造:無縁社会から多世代間交流型社会実現のために. 東京:あけび書房, 2010; 136-148.

Social concern and the present state of intergenerational programs An analysis of newspaper articles and a survey of organizations

Yoh MURAYAMA*, Rumi TAKEUCHI*, Hiromi OHBA*, Masashi YASUNAGA*,
Masataka KURAOKA*, Kumiko NONAKA* and Yoshinori FUJIWARA*

Key words : intergenerational programs, social concern, text mining, newspaper

Objectives The objectives of this study were (1) to clarify changes in social concern in intergenerational programs and (2) to determine the current state of and issues affecting intergenerational programs.

Methods Articles including the words “intergenerational programs” were selected from 3 major Japanese newspapers (Asahi Shimbun, Yomiuri Shimbun, and Mainichi Shimbun) using an online database (399 articles). Content analysis was conducted to check changes in the number and content of articles. A total of 56 cases of intergenerational programs were selected, and a questionnaire survey was conducted with the responsible organization. The problems were classified using cluster analysis.

Results Content analysis revealed that the number of articles relating to this topic increased towards the end of the 1990s, which corresponds with a change in social policy. The questionnaire survey revealed that most of the intergenerational programs were either annual or periodic activities. Furthermore, it was shown that the 4 main issues facing current intergenerational programs were the intergenerational gap, operating problems, activity selection, and lack of participants.

Conclusion In summary, social concern regarding the intergenerational programs has increased. However, most intergenerational programs were infrequent and quite time-intensive. Furthermore, the 4 issues mentioned above must be addressed in order to create programs that have wide-ranging benefits for each community. Resolving the problem of compartmentalized administration and appointing local coordinators is necessary to solve these problems.

* Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology Team for Social Participation and Community Health